

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食事業	①食材費の高騰により令和4年以降段階的に給食費を増額改定しており、増額改定分及び更なる食材費高騰分を市で負担することにより保護者負担の給食費を据え置く。 ②需用費(教職員分を除く) ③学校給食物資代66,827,520円(90円×742,528食) ④小学生の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食事業	①食材費の高騰により令和4年以降段階的に給食費を増額改定しており、増額改定分を市で負担することにより保護者負担の給食費を据え置く。 ②委託料(教職員分を除く) ③給食業務委託料 4～10月13,832,100円(60円×230,535食)、11月～3月13,874,295円(85円×163,227食) ④中学生の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	はまなし学園管理事業	①児童発達支援センターの給食の食材費高騰による令和3年度単価との差分を市で負担することにより、保護者負担の給食費を据え置く。 ②需用費(保育士及び職員分を除く) ③給食物資代872千円(120円×242回×30人) ④児童発達支援センターの園児の保護者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所管理事業	①公立保育所の給食の食材費高騰による公定価格との差分を市で負担することにより、保護者負担の副食費を据え置く。 ②需用費(保育士及び職員分を除く) ③給食物資代4,317千円(1,100円×12回×327人) ④公立保育所の園児の保護者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	法人立保育所等補助事業	①法人立保育所等の給食の食材費高騰による公定価格との差分を市で負担し保護者負担の副食費への価格転嫁を抑えることで、子育て世帯を支援する。 ②補助金(保育士及び職員分を除く) ③給食物資代16,212千円(700円×12回×1,930人) ④法人立保育所等	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域経済活性化支援事業【キャッシュレス】	①物価高騰の影響を受けている生活者に対して、消費額のポイント還元を行うことで市内消費を下支えする。 ②印刷製本費、委託料 ③告知チラシ等印刷289,278円、委託料119,353,661円、その他財源95,167,000円(山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金) ④市内店舗でキャッシュレス決済を行った者	R7.4	R8.3
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	重要港湾酒田港活性化推進事業	①物価高騰の影響により依然として厳しい経営環境に置かれている県内事業者等を支援するため、陸上輸送から海上輸送への転換(モーダルシフト)に対応した貨物の輸送費など関係経費を助成し、県内事業者等の物流コスト上昇に係る負担の軽減を図るとともに、酒田港の取扱貨物量を増加させることで、同港の安定的な海上輸送機能を確保する。 ②補助金 ③酒田港のコンテナ貨物を利用する県内事業者等に対して、コンテナ貨物を利用する際に必要な経費(物価高騰影響相当額:コンテナ転換支援助成費12,500千円、陸送費助成費5,500千円、モーダルシフト促進助成費1,400千円、小口混載貨物助成費250千円) ④コンテナ貨物利用荷主	R7.4	R8.3
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業燃油価格高騰対策特別支援事業	①物価高に苦しむ漁業者の負担軽減のために、山形県漁協が漁業者に対して販売する燃油(重油・軽油)価格を割引取り組み(令和7年9月から令和8年1月まで)を支援することで、漁業の活性化を図る。 ②補助金 ③8,598千円 (販売実績143,292ℓ(令和6年9月から令和7年1月)×40円/ℓ×出漁増加期待分1.5) ④市内漁業者	R7.8	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業電力価格高騰対策特別支援事業	①物価高騰や漁獲量減少に伴う収入の低下等の影響により、経営が悪化している漁業協同組合に対し、関連施設の照明のLED化に要する費用や大型冷蔵庫の電気料金に助成することで、漁協経営の安定化を図る。 ②補助金 ③5,850千円 ・山形県漁協LED化支援補助金3,850千円 (関連施設照明LED化改修費7,700,000円×補助率1/2) ・山形県漁協電力価格高騰対策支援補助金2,000千円 (大型冷蔵庫の電気料金高騰分見込み額4,000,000円×補助率1/2) ④山形県漁業協同組合	R7.8	R8.3
10	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	灯油等購入費助成事業	①物価高騰等で経済的に厳しい環境に置かれた市民の生活を維持するため、低所得世帯等に対して助成金を給付する。 ②扶助費 ③扶助費112,500千円(1回目:7,500世帯×5,000円、2回目:7,500世帯×10,000円)、事務費6,267千円、その他財源(山形県低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金、一般財源)、 ④高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、要介護世帯	R7.12	R8.3
11	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	酒米価格高騰対策事業	①急激な米価の高騰により厳しい経営状況に直面している市内酒蔵に対し、酒米の値上がり相当額を対象とし助成することで、「美酒美食のまち酒田」の一つの柱である酒田の酒づくりを支援する。 ※令和6年度から令和7年度にかけて値上がりした米の価格相当分の1/3に対して支援を行う(県補助の対象となる銘柄を除く) ②補助金 ③補助金27,786,282円(加工用米の値上額10,800/俵×R7原料使用見込み額4,937俵+酒造好適米・一般米の値上額10,870/俵×R7原料米使用見込み量2,764俵=83,364千円×1/3) ※積算額は、各蔵に対する支援額に対して端数処理を行った後に合計しているため、内訳の積上げ計算とは差異が生じる ④市内酒蔵	R7.12	R8.3
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	訪問介護事業所等物価高騰対策事業	①訪問介護事業所等に対し、物価高騰等による運営経費の負担増を軽減し安定したサービスの提供が図られるよう支援を行う。 ②補助金 ③補助金2,590千円(32か所*70千円(訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)+10か所*35千円(居宅介護支援事業所の指定を受けていない介護予防支援事業所)) ④訪問介護事業所等	R7.12	R8.3
13	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	法人立保育所等補助事業【追加支給分】	①法人立保育所等の給食の食材費高騰による公定価格との差分を市で負担し保護者負担の副食費への価格転嫁を抑えることで、子育て世帯を支援する。 ②補助金(保育士及び職員分を除く) ③給食物資代16,212千円(400円*12回*1,930人) ④法人立保育所等	R7.12	R8.3